

# 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費補助金収入	13,836,000	11,821,239	2,014,761	
	受託金収入	658,000	648,000	10,000	
	事業収入	338,000	422,600	84,600	
	介護保険事業収入	14,036,000	14,085,750	49,750	
	障害福祉サービス等事業収入	692,000	1,193,800	501,800	
	受取利息配当金収入	1,000	397	603	
	その他の収入	17,000	11,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	29,579,000	28,182,786	1,396,214	
	支出				
	人件費支出	23,875,000	24,092,493	217,493	
事業費支出	2,144,000	2,227,126	83,126		
事務費支出	2,441,000	2,289,667	151,333		
共同募金配分金事業費	170,000	169,352	648		
事業活動支出計(2)	28,630,000	28,778,638	148,638		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	949,000	595,852	1,544,852		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	140,000	277,160	137,160		
施設整備等支出計(5)	140,000	277,160	137,160		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	140,000	277,160	137,160		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	0	28,000	28,000	
	その他の活動収入計(7)	0	28,000	28,000	
	支出				
	その他の活動による支出	1,317,000	1,318,680	1,680	
その他の活動支出計(8)	1,317,000	1,318,680	1,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,317,000	1,290,680	26,320		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	508,000	2,163,692	1,655,692		
前期末支払資金残高(12)	508,000	5,437,802	4,929,802		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,274,110	3,274,110		

# 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	11,821,239	16,210,796	4,389,557	
	受託金収益	648,000	814,000	166,000	
	事業収益	422,600	315,000	107,600	
	介護保険事業収益	14,085,750	13,959,000	126,750	
	障害福祉サービス等事業収益	1,193,800	620,560	573,240	
	その他の収益	11,000	17,000	6,000	
	サービス活動収益計(1)	28,182,389	31,936,356	3,753,967	
	費用				
	人件費	25,725,203	23,986,210	1,738,993	
事業費	2,227,126	2,632,206	405,080		
事務費	2,289,667	2,348,607	58,940		
共同募金配分金事業費	169,352	177,506	8,154		
減価償却費	190,376	353,374	162,998		
その他の費用	0	698,140	698,140		
サービス活動費用計(2)	30,601,724	30,196,043	405,681		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,419,335	1,740,313	4,159,648		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	397	4,105	3,708	
	サービス活動外収益計(4)	397	4,105	3,708	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	397	4,105	3,708		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,418,938	1,744,418	4,163,356		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	0	327,980	327,980	
	特別収益計(8)	0	327,980	327,980	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
その他の特別損失	0	3,483,860	3,483,860		
特別費用計(9)	1	3,483,860	3,483,859		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	3,155,880	3,155,879		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,418,939	1,411,462	1,007,477		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,548,066	3,959,528	1,411,462	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	129,127	2,548,066	2,418,939	
	基本金取崩額(14)	28,000	0	28,000	
	基本金取崩額	28,000	0	28,000	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	157,127	2,548,066	2,390,939	

# 法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成30年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,790,777	5,994,738	2,203,961	流動負債	516,667	556,936	40,269
現金預金	2,944,670	5,001,038	2,056,368	事業未払金	108,254	143,014	34,760
事業未収金	846,107	993,700	147,593	その他の未払金	329,670	321,390	8,280
				職員預り金	78,743	92,532	13,789
固定資産	13,612,897	12,235,434	1,377,463	固定負債	15,729,880	14,097,170	1,632,710
基本財産	1,000,000	1,028,000	28,000	退職給付引当金	15,729,880	14,097,170	1,632,710
定期預金	1,000,000	1,028,000	28,000	負債の部合計	16,246,547	14,654,106	1,592,441
その他の固定資産	12,612,897	11,207,434	1,405,463	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	4	94,503	94,499	基本金	1,000,000	1,028,000	28,000
器具及び備品	314,853	133,571	181,282	基本金	1,000,000	1,028,000	28,000
退職手当積立基金預け金	12,298,040	10,979,360	1,318,680	次期繰越活動増減差額	157,127	2,548,066	2,390,939
				(うち当期活動増減差額)	2,418,939	1,411,462	1,007,477
				純資産の部合計	1,157,127	3,576,066	2,418,939
資産の部合計	17,403,674	18,230,172	826,498	負債及び純資産の部合計	17,403,674	18,230,172	826,498

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 4 法人で採用する退職給付制度

該当なし。

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分の計算書類（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### 社会福祉事業区分

##### 地域福祉事業拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」「生活福祉資金貸付事業サービス区分」「共同募金配分金事業サービス区分」
- 「福祉事業サービス区分」「過疎地有償運送事業サービス区分」「ボランティア運営事業サービス区分」
- 「地域福祉権利擁護事業サービス区分」

##### 介護・障害サービス事業拠点区分

- 「地域包括支援事業サービス区分」「介護予防支援事業サービス区分」「家族介護者交流事業サービス区分」
- 「健康教育事業（ふれあいお食事会）サービス区分」「地域サロン事業（元気にしとる会）サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」「障害者相談支援事業サービス区分」
- 「障害福祉サービス事業サービス区分」

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,028,000	0	28,000	1,000,000
合計	1,028,000	0	28,000	1,000,000

### 7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 8 担保に供している資産

該当なし。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,763,300	4,763,296	4
器具及び備品	833,038	518,185	314,853
ソフトウェア	798,000	798,000	0
合計	6,394,338	6,079,481	314,857

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

第一号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
寄附金収入	0	0	0		0
経常経費補助金収入	11,821,239	0	11,821,239		11,821,239
受託金収入	0	648,000	648,000		648,000
事業収入	366,500	56,100	422,600		422,600
介護保険事業収入	0	14,085,750	14,085,750		14,085,750
障害福祉サービス等事業収入	0	1,193,800	1,193,800		1,193,800
受取利息配当金収入	397	0	397		397
その他の収入	11,000	0	11,000		11,000
事業活動収入計(1)	12,199,136	15,983,650	28,182,786		28,182,786
人件費支出	10,140,120	13,952,373	24,092,493		24,092,493
事業費支出	845,225	1,381,901	2,227,126		2,227,126
事務費支出	2,289,667	0	2,289,667		2,289,667
共同募金配分金事業費	169,352	0	169,352		169,352
事業活動支出計(2)	13,444,364	15,334,274	28,778,638		28,778,638
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,245,228	649,376	595,852		595,852
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	140,000	137,160	277,160		277,160
施設整備等支出計(5)	140,000	137,160	277,160		277,160
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	140,000	137,160	277,160		277,160
その他の活動による収入	28,000	0	28,000		28,000
その他の活動収入計(7)	28,000	0	28,000		28,000
その他の活動による支出	1,009,890	308,790	1,318,680		1,318,680
その他の活動支出計(8)	1,009,890	308,790	1,318,680		1,318,680
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	981,890	308,790	1,290,680		1,290,680
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,367,118	203,426	2,163,692		2,163,692
前期末支払資金残高(11)	2,930,734	2,507,068	5,437,802		5,437,802
当期末支払資金残高(10)+(11)	563,616	2,710,494	3,274,110		3,274,110

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	11,821,239	0	11,821,239		11,821,239
	受託金収益	0	648,000	648,000		648,000
	事業収益	366,500	56,100	422,600		422,600
	介護保険事業収益	0	14,085,750	14,085,750		14,085,750
	障害福祉サービス等事業収益	0	1,193,800	1,193,800		1,193,800
	その他の収益	11,000	0	11,000		11,000
	サービス活動収益計(1)	12,198,739	15,983,650	28,182,389		28,182,389
	費用					
	人件費	11,772,830	13,952,373	25,725,203		25,725,203
	事業費	845,225	1,381,901	2,227,126		2,227,126
	事務費	2,289,667	0	2,289,667		2,289,667
	共同募金配分金事業費	169,352	0	169,352		169,352
	減価償却費	187,519	2,857	190,376		190,376
その他の費用	0	0	0		0	
サービス活動費用計(2)	15,264,593	15,337,131	30,601,724		30,601,724	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,065,854	646,519	2,419,335		2,419,335	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	397	0	397		397
	サービス活動外収益計(4)	397	0	397		397
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	397	0	397		397	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,065,457	646,519	2,418,938		2,418,938	
特別増減の部	収益					
	拠点区分間固定資産移管収益	411,870	3,409,770	3,821,640	3,821,640	0
	その他の特別収益	0	0	0		0
	特別収益計(8)	411,870	3,409,770	3,821,640	3,821,640	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	0	1		1
	拠点区分間固定資産移管費用	3,409,770	411,870	3,821,640	3,821,640	0
その他の特別損失	0	0	0		0	
特別費用計(9)	3,409,771	411,870	3,821,641	3,821,640	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,997,901	2,997,900	1		1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,063,358	3,644,419	2,418,939		2,418,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,347,688	799,622	2,548,066		2,548,066
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,715,670	2,844,797	129,127		129,127
	基本金取崩額(14)	28,000	0	28,000		28,000
	基本金取崩額	28,000	0	28,000		28,000
	基金取崩額(15)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,687,670	2,844,797	157,127		157,127	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,011,796	2,778,981	3,790,777		3,790,777
現金預金	953,609	1,991,061	2,944,670		2,944,670
事業未収金	58,187	787,920	846,107		846,107
固定資産	13,478,594	134,303	13,612,897		13,612,897
基本財産	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	12,478,594	134,303	12,612,897		12,612,897
車輛運搬具	4	0	4		4
器具及び備品	180,550	134,303	314,853		314,853
退職手当積立基金預け金	12,298,040	0	12,298,040		12,298,040
資産の部合計	14,490,390	2,913,284	17,403,674		17,403,674
流動負債	448,180	68,487	516,667		516,667
事業未払金	39,767	68,487	108,254		108,254
その他の未払金	329,670	0	329,670		329,670
職員預り金	78,743	0	78,743		78,743
固定負債	15,729,880	0	15,729,880		15,729,880
退職給付引当金	15,729,880	0	15,729,880		15,729,880
負債の部合計	16,178,060	68,487	16,246,547		16,246,547
基本金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
次期繰越活動増減差額	2,687,670	2,844,797	157,127		157,127
(うち当期活動増減差額)	6,063,358	3,644,419	2,418,939		2,418,939
純資産の部合計	1,687,670	2,844,797	1,157,127		1,157,127
負債及び純資産の部合計	14,490,390	2,913,284	17,403,674		17,403,674



# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	一般寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費補助金収入	13,836,000	11,821,239	2,014,761	
	村補助金収入	13,634,000	11,546,000	2,088,000	
	社協運営費補助金収入	13,634,000	11,546,000	2,088,000	
	県社協補助金収入	32,000	105,887	73,887	
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	20,000	71,500	51,500	
	ボランティア活動助成金収入	12,000	12,400	400	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	0	21,987	21,987	
	共同募金配分金収入	170,000	169,352	648	
	一般募金配分金収入	170,000	169,352	648	
	事業収入	284,000	366,500	82,500	
	利用料収入	284,000	366,500	82,500	
	利用料収入	284,000	366,500	82,500	
	受取利息配当金収入	1,000	397	603	
	受取利息配当金収入	1,000	397	603	
	受取利息配当金収入	1,000	397	603	
	その他の収入	17,000	11,000	6,000	
	雑収入	17,000	11,000	6,000	
	雑収入	17,000	11,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	14,139,000	12,199,136	1,939,864	
	支出				
	人件費支出	10,180,000	10,140,120	39,880	
	職員給料支出	3,133,000	3,119,600	13,400	
	職員俸給支出	2,697,000	2,697,000	0	
	職員諸手当支出	436,000	422,600	13,400	
	職員賞与支出	2,109,000	2,108,196	804	
	職員賞与支出	2,109,000	2,108,196	804	
	非常勤職員給与支出	3,286,000	3,272,443	13,557	
	非常勤職員給与支出	3,286,000	3,272,443	13,557	
	法定福利費支出	1,652,000	1,639,881	12,119	
	法定福利費支出	1,652,000	1,639,881	12,119	
	事業費支出	809,000	845,225	36,225	
	教養娯楽費支出	380,000	378,000	2,000	
	教養娯楽費支出	380,000	378,000	2,000	
	消耗器具備品費支出	81,000	98,952	17,952	
	消耗品費支出	81,000	98,952	17,952	
保険料支出	209,000	203,180	5,820		
保険料支出	209,000	203,180	5,820		
車輛費支出	13,000	0	13,000		
車輛燃料費支出	13,000	0	13,000		
修繕費支出	81,000	80,454	546		
修繕費支出	81,000	80,454	546		
通信運搬費支出	2,000	45,019	43,019		
通信運搬費支出	2,000	45,019	43,019		
手数料支出	35,000	33,020	1,980		
手数料支出	35,000	33,020	1,980		
租税公課支出	8,000	6,600	1,400		
租税公課支出	8,000	6,600	1,400		
事務費支出	2,441,000	2,289,667	151,333		
福利厚生費支出	50,000	34,887	15,113		
福利厚生費支出	50,000	34,887	15,113		
旅費交通費支出	20,000	4,400	15,600		
旅費交通費支出	20,000	4,400	15,600		
研修研究費支出	20,000	0	20,000		
研修研究費支出	20,000	0	20,000		
事務消耗品費支出	114,000	114,171	171		
事務消耗品費支出	114,000	114,171	171		
水道光熱費支出	36,000	20,136	15,864		
水道光熱費支出	36,000	20,136	15,864		
燃料費支出	40,000	44,551	4,551		
燃料費支出	40,000	44,551	4,551		

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	修繕費支出	400,000	353,765	46,235	
	修繕費支出	400,000	353,765	46,235	
	通信運搬費支出	194,000	176,854	17,146	
	通信運搬費支出	194,000	176,854	17,146	
	会議費支出	14,000	10,568	3,432	
	会議費支出	14,000	10,568	3,432	
	手数料支出	63,000	62,360	640	
	手数料支出	63,000	62,360	640	
	保険料支出	216,000	215,958	42	
	保険料支出	216,000	215,958	42	
	賃借料支出	909,000	908,932	68	
	賃借料支出	909,000	908,932	68	
	租税公課支出	16,000	16,000	0	
	租税公課支出	16,000	16,000	0	
	諸会費支出	201,000	179,730	21,270	
	県・全社協負担金支出	28,000	28,130	130	
	事務局長会負担金支出	8,000	8,000	0	
	職連負担金支出	10,000	10,000	0	
	社会保険協会負担金支出	4,000	3,600	400	
	研修会等参加負担金支出	151,000	130,000	21,000	
	雑支出	148,000	147,355	645	
	雑支出	148,000	147,355	645	
	共同募金配分金事業費	170,000	169,352	648	
	一般募金配分金事業費	170,000	169,352	648	
	老人福祉活動費	80,000	105,000	25,000	
	障害児・者福祉活動費	40,000	44,352	4,352	
	母子・父子福祉活動費	30,000	0	30,000	
	ボランティア活動育成事業費	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)	13,600,000	13,444,364	155,636		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	539,000	1,245,228	1,784,228		
施設整備等収入	0	0	0		
施設整備等支出	140,000	140,000	0		
器具及び備品取得支出	140,000	140,000	0		
器具及び備品取得支出	140,000	140,000	0		
施設整備等支出計(5)	140,000	140,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	140,000	140,000	0		
その他の活動収入	0	28,000	28,000		
基本財産取崩収入	0	28,000	28,000		
基本財産取崩収入	0	28,000	28,000		
その他の活動収入計(7)	0	28,000	28,000		
その他の活動支出	907,000	1,009,890	102,890		
退職手当積立基金預け金支出	907,000	1,009,890	102,890		
退職手当積立基金預け金支出	907,000	1,009,890	102,890		
その他の活動支出計(8)	907,000	1,009,890	102,890		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	907,000	981,890	74,890		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	508,000	2,367,118	1,859,118		
前期末支払資金残高(12)	508,000	2,930,734	2,422,734		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	563,616	563,616		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	11,821,239	12,647,796	826,557	
	村補助金収益	11,546,000	12,380,000	834,000	
	社協運営費補助金収益	11,546,000	12,380,000	834,000	
	県社協補助金収益	105,887	90,290	15,597	
	生活福祉資金貸付事業補助金収益	71,500	72,500	1,000	
	ボランティア活動助成金収益	12,400	13,100	700	
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	21,987	4,690	17,297	
	共同募金配分金収益	169,352	177,506	8,154	
	一般募金配分金収益	169,352	177,506	8,154	
	事業収益	366,500	263,700	102,800	
	利用料収益	366,500	263,700	102,800	
	利用料収益	366,500	263,700	102,800	
	その他の収益	11,000	17,000	6,000	
	その他の収益	11,000	17,000	6,000	
	雑収益	11,000	17,000	6,000	
サービス活動収益計(1)	12,198,739	12,928,496	729,757		
サービス活動増減の部  費用	人件費	11,772,830	7,993,840	3,778,990	
	職員給料	3,119,600	3,232,800	113,200	
	職員俸給	2,697,000	2,911,000	214,000	
	職員諸手当	422,600	321,800	100,800	
	職員賞与	2,108,196	1,106,642	1,001,554	
	職員賞与	2,108,196	1,106,642	1,001,554	
	非常勤職員給与	3,272,443	2,292,500	979,943	
	非常勤職員給与	3,272,443	2,292,500	979,943	
	退職給付費用	1,632,710	182,790	1,449,920	
	退職給付費用	1,632,710	182,790	1,449,920	
	法定福利費	1,639,881	1,179,108	460,773	
	法定福利費	1,639,881	1,179,108	460,773	
	事業費	845,225	994,805	149,580	
	教養娯楽費	378,000	379,920	1,920	
	教養娯楽費	378,000	379,920	1,920	
	消耗器具備品費	98,952	119,573	20,621	
	消耗品費	98,952	119,573	20,621	
	保険料	203,180	14,350	188,830	
	保険料	203,180	14,350	188,830	
	車輛費	0	36,838	36,838	
	車輛燃料費	0	36,838	36,838	
	修繕費	80,454	423,907	343,453	
	修繕費	80,454	423,907	343,453	
	通信運搬費	45,019	3,717	41,302	
	通信運搬費	45,019	3,717	41,302	
	手数料	33,020	16,500	16,520	
	手数料	33,020	16,500	16,520	
	租税公課	6,600	0	6,600	
	租税公課	6,600	0	6,600	
	事務費	2,289,667	2,348,607	58,940	
	福利厚生費	34,887	28,373	6,514	
	福利厚生費	34,887	28,373	6,514	
	旅費交通費	4,400	1,990	2,410	
旅費交通費	4,400	1,990	2,410		
研修研究費	0	30,000	30,000		
研修研究費	0	30,000	30,000		
事務消耗品費	114,171	80,563	33,608		
事務消耗品費	114,171	80,563	33,608		
水道光熱費	20,136	12,371	7,765		
水道光熱費	20,136	12,371	7,765		
燃料費	44,551	0	44,551		
燃料費	44,551	0	44,551		
修繕費	353,765	0	353,765		
修繕費	353,765	0	353,765		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	通信運搬費	176,854	0	176,854	
	通信運搬費	176,854	0	176,854	
	会議費	10,568	9,720	848	
	会議費	10,568	9,720	848	
	業務委託費	0	324,000	324,000	
	業務委託費	0	324,000	324,000	
	手数料	62,360	57,672	4,688	
	手数料	62,360	57,672	4,688	
	保険料	215,958	367,752	151,794	
	保険料	215,958	367,752	151,794	
	賃借料	908,932	1,125,393	216,461	
	賃借料	908,932	1,125,393	216,461	
	租税公課	16,000	7,700	8,300	
	租税公課	16,000	7,700	8,300	
	諸会費	179,730	122,510	57,220	
	県・全社協負担金費用	28,130	28,150	20	
	事務局長会負担金費用	8,000	8,000	0	
	職連負担金費用	10,000	10,000	0	
	社会保険協会負担金費用	3,600	3,600	0	
	研修会等参加負担金費用	130,000	72,760	57,240	
	雑費	147,355	180,563	33,208	
	雑費	147,355	180,563	33,208	
	共同募金配分金事業費	169,352	177,506	8,154	
	一般募金配分金事業費	169,352	177,506	8,154	
	老人福祉活動費	105,000	80,000	25,000	
	障害児・者福祉活動費	44,352	47,506	3,154	
	母子・父子福祉活動費	0	30,000	30,000	
	ボランティア活動育成事業費	20,000	20,000	0	
	減価償却費	187,519	353,374	165,855	
	減価償却費	187,519	353,374	165,855	
減価償却費	187,519	353,374	165,855		
その他の費用	0	338,280	338,280		
その他の費用	0	338,280	338,280		
雑損失	0	122,880	122,880		
退職手当積立基金預け金差損	0	215,400	215,400		
サービス活動費用計(2)	15,264,593	12,206,412	3,058,181		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,065,854	722,084	3,787,938		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	397	4,105	3,708	
	受取利息配当金収益	397	4,105	3,708	
	受取利息配当金収益	397	4,105	3,708	
	サービス活動外収益計(4)	397	4,105	3,708	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	397	4,105	3,708		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,065,457	726,189	3,791,646		
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	411,870	0	411,870	
	拠点区分間固定資産移管収益	411,870	0	411,870	
	拠点区分間固定資産移管収益	411,870	0	411,870	
	その他の特別収益	0	188,940	188,940	
	その他の特別収益	0	188,940	188,940	
	その他の特別収益	0	188,940	188,940	
	特別収益計(8)	411,870	188,940	222,930	
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
拠点区分間固定資産移管費用	3,409,770	0	3,409,770		
拠点区分間固定資産移管費用	3,409,770	0	3,409,770		
拠点区分間固定資産移管費用	3,409,770	0	3,409,770		
特別費用計(9)	3,409,771	0	3,409,771		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,997,901	188,940	3,186,841	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,063,358	915,129	6,978,487	
前期繰越活動増減差額(12)	3,347,688	2,432,559	915,129	
当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	2,715,670	3,347,688	6,063,358	
繰越活動増減差額の部 基本金取崩額(14)	28,000	0	28,000	
基本金取崩額	28,000	0	28,000	
基本金取崩額	28,000	0	28,000	
基本金取崩額	28,000	0	28,000	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,687,670	3,347,688	6,035,358	

# 地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,011,796	3,117,086	2,105,290	流動負債	448,180	186,352	261,828
現金預金	953,609	2,848,296	1,894,687	事業未払金	39,767	22,990	16,777
事業未収金	58,187	268,790	210,603	その他の未払金	329,670	70,830	258,840
				職員預り金	78,743	92,532	13,789
固定資産	13,478,594	1,444,954	12,033,640	固定負債	15,729,880	0	15,729,880
基本財産	1,000,000	1,028,000	28,000	退職給付引当金	15,729,880	0	15,729,880
定期預金	1,000,000	1,028,000	28,000	負債の部合計	16,178,060	186,352	15,991,708
その他の固定資産	12,478,594	416,954	12,061,640	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	4	94,503	94,499	基本金	1,000,000	1,028,000	28,000
器具及び備品	180,550	133,571	46,979	基本金	1,000,000	1,028,000	28,000
退職手当積立基金預け金	12,298,040	188,880	12,109,160	次期繰越活動増減差額	2,687,670	3,347,688	6,035,358
				(うち当期活動増減差額)	6,063,358	915,129	6,978,487
				純資産の部合計	1,687,670	4,375,688	6,063,358
資産の部合計	14,490,390	4,562,040	9,928,350	負債及び純資産の部合計	14,490,390	4,562,040	9,928,350

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

### 1 重要な会計方針

#### (1)減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 3 採用する退職給付制度

該当なし。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

#### (1)拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

社会福祉事業区分

地域福祉事業拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」「生活福祉資金貸付事業サービス区分」「共同募金配分金事業サービス区分」
- 「福祉事業サービス区分」「過疎地有償運送事業サービス区分」「ボランティア運営事業サービス区分」
- 「地域福祉権利擁護事業サービス区分」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,028,000	0	28,000	1,000,000
合計	1,028,000	0	28,000	1,000,000

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

### 7 担保に供している資産

該当なし。

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,763,300	4,763,296	4
器具及び備品	695,878	515,328	180,550
合計	5,459,178	5,278,624	180,554

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

11 重要な後発事象  
該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし。



介護・障害サービス事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	658,000	648,000	10,000	
	村受託金収入	658,000	648,000	10,000	
	家族介護者交流事業受託金収入	10,000	0	10,000	
	健康教育事業受託金収入	102,000	102,000	0	
	地域サロン事業受託金収入	546,000	546,000	0	
	事業収入	54,000	56,100	2,100	
	利用料収入	54,000	56,100	2,100	
	利用料収入	54,000	56,100	2,100	
	介護保険事業収入	14,036,000	14,085,750	49,750	
	居宅介護支援介護料収入	9,456,000	9,505,750	49,750	
	居宅介護支援介護料収入	6,480,000	6,004,450	475,550	
	介護予防支援介護料収入	2,976,000	3,501,300	525,300	
	その他の事業収入	4,580,000	4,580,000	0	
	受託事業収入(公費)	4,580,000	4,580,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	692,000	1,193,800	501,800	
	自立支援給付費収入	192,000	693,800	501,800	
	地域相談支援給付費収入	192,000	693,800	501,800	
	その他の事業収入	500,000	500,000	0	
	受託事業収入(公費)	500,000	500,000	0	
	事業活動収入計(1)	15,440,000	15,983,650	543,650	
	支出				
	人件費支出	13,695,000	13,952,373	257,373	
	職員給料支出	9,984,000	10,085,600	101,600	
	職員俸給支出	9,325,000	9,357,000	32,000	
	職員諸手当支出	659,000	728,600	69,600	
	職員賞与支出	2,415,000	2,420,280	5,280	
	職員賞与支出	2,415,000	2,420,280	5,280	
	法定福利費支出	1,296,000	1,446,493	150,493	
	法定福利費支出	1,296,000	1,446,493	150,493	
事業費支出	1,335,000	1,381,901	46,901		
研修研究費支出	10,000	0	10,000		
研修研究費支出	10,000	0	10,000		
給食費支出	120,000	116,340	3,660		
給食費支出	120,000	116,340	3,660		
消耗器具備品費支出	206,000	219,454	13,454		
消耗品費支出	206,000	219,454	13,454		
賃借料支出	616,000	664,184	48,184		
賃借料支出	616,000	664,184	48,184		
車輛費支出	237,000	262,443	25,443		
車輛燃料費支出	237,000	262,443	25,443		
通信運搬費支出	94,000	67,880	26,120		
通信運搬費支出	94,000	67,880	26,120		
業務委託費支出	52,000	51,600	400		
業務委託費支出	52,000	51,600	400		
事業活動支出計(2)	15,030,000	15,334,274	304,274		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	410,000	649,376	239,376		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	137,160	137,160	
	器具及び備品取得支出	0	137,160	137,160	
器具及び備品取得支出	0	137,160	137,160		
施設整備等支出計(5)	0	137,160	137,160		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	137,160	137,160		

# 介護・障害サービス事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
その他の活動による収支	収入 その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出 その他の活動による支出	その他の活動による支出	410,000	308,790	101,210	
		退職手当積立基金預け金支出	410,000	308,790	101,210	
		退職手当積立基金預け金支出	410,000	308,790	101,210	
		その他の活動支出計(8)	410,000	308,790	101,210	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	410,000	308,790	101,210		
	予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	203,426	203,426			
前期末支払資金残高(12)		0	2,507,068	2,507,068		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,710,494	2,710,494		

介護・障害サービス事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	0	3,563,000	3,563,000	
	村補助金収益	0	3,563,000	3,563,000	
	社協運営費補助金収益	0	3,563,000	3,563,000	
	受託金収益	648,000	814,000	166,000	
	村受託金収益	648,000	814,000	166,000	
	家族介護者交流事業受託金収益	0	125,000	125,000	
	健康教育事業受託金収益	102,000	137,000	35,000	
	地域サロン事業受託金収益	546,000	552,000	6,000	
	事業収益	56,100	51,300	4,800	
	利用料収益	56,100	51,300	4,800	
	利用料収益	56,100	51,300	4,800	
	介護保険事業収益	14,085,750	13,959,000	126,750	
	居宅介護支援介護料収益	9,505,750	9,367,660	138,090	
	居宅介護支援介護料収益	6,004,450	5,946,360	58,090	
	介護予防支援介護料収益	3,501,300	3,421,300	80,000	
	その他の事業収益	4,580,000	4,591,340	11,340	
	受託事業収益(公費)	4,580,000	4,591,340	11,340	
	障害福祉サービス等事業収益	1,193,800	620,560	573,240	
	自立支援給付費収益	693,800	120,560	573,240	
	地域相談支援給付費収益	693,800	120,560	573,240	
その他の事業収益	500,000	500,000	0		
受託事業収益(公費)	500,000	500,000	0		
サービス活動収益計(1)	15,983,650	19,007,860	3,024,210		
サービス活動増減の部	人件費	13,952,373	15,992,370	2,039,997	
	職員給料	10,085,600	10,083,500	2,100	
	職員俸給	9,357,000	9,504,500	147,500	
	職員諸手当	728,600	579,000	149,600	
	職員賞与	2,420,280	3,166,692	746,412	
	職員賞与	2,420,280	3,166,692	746,412	
	退職給付費用	0	813,400	813,400	
	退職給付費用	0	813,400	813,400	
	法定福利費	1,446,493	1,928,778	482,285	
	法定福利費	1,446,493	1,928,778	482,285	
	事業費	1,381,901	1,637,401	255,500	
	給食費	116,340	93,229	23,111	
	給食費	116,340	93,229	23,111	
	燃料費	0	33,540	33,540	
	燃料費	0	33,540	33,540	
	消耗器具備品費	219,454	316,536	97,082	
	消耗品費	219,454	316,536	97,082	
	賃借料	664,184	589,992	74,192	
	賃借料	664,184	589,992	74,192	
	車輛費	262,443	205,708	56,735	
車輛燃料費	262,443	205,708	56,735		
通信運搬費	67,880	266,396	198,516		
通信運搬費	67,880	266,396	198,516		
業務委託費	51,600	132,000	80,400		
業務委託費	51,600	132,000	80,400		
減価償却費	2,857	0	2,857		
減価償却費	2,857	0	2,857		
減価償却費	2,857	0	2,857		
その他の費用	0	359,860	359,860		
その他の費用	0	359,860	359,860		
雑損失	0	252,030	252,030		
退職手当積立基金預け金差損	0	107,830	107,830		
サービス活動費用計(2)	15,337,131	17,989,631	2,652,500		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	646,519	1,018,229	371,710		

介護・障害サービス事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0		
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	646,519	1,018,229	371,710		
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	3,409,770	0	3,409,770	
		拠点区分間固定資産移管収益	3,409,770	0	3,409,770	
		拠点区分間固定資産移管収益	3,409,770	0	3,409,770	
		その他の特別収益	0	139,040	139,040	
		その他の特別収益	0	139,040	139,040	
		その他の特別収益	0	139,040	139,040	
		特別収益計(8)	3,409,770	139,040	3,270,730	
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	411,870	0	411,870	
		拠点区分間固定資産移管費用	411,870	0	411,870	
		拠点区分間固定資産移管費用	411,870	0	411,870	
		その他の特別損失	0	3,483,860	3,483,860	
		その他の特別損失	0	3,483,860	3,483,860	
		その他の特別損失	0	3,483,860	3,483,860	
		特別費用計(9)	411,870	3,483,860	3,071,990	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,997,900	3,344,820	6,342,720		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,644,419	2,326,591	5,971,010		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	799,622	1,526,969	2,326,591	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,844,797	799,622	3,644,419	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,844,797	799,622	3,644,419	

# 介護・障害サービス事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,778,981	2,877,652	98,671	流動負債	68,487	370,584	302,097
現金預金	1,991,061	2,152,742	161,681	事業未払金	68,487	120,024	51,537
事業未収金	787,920	724,910	63,010	その他の未払金	0	250,560	250,560
固定資産	134,303	10,790,480	10,656,177	固定負債	0	14,097,170	14,097,170
その他の固定資産	134,303	10,790,480	10,656,177	退職給付引当金	0	14,097,170	14,097,170
器具及び備品	134,303	0	134,303	負債の部合計	68,487	14,467,754	14,399,267
退職手当積立基金預け金	0	10,790,480	10,790,480	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	2,844,797	799,622	3,644,419
				(うち当期活動増減差額)	3,644,419	2,326,591	5,971,010
				純資産の部合計	2,844,797	799,622	3,644,419
資産の部合計	2,913,284	13,668,132	10,754,848	負債及び純資産の部合計	2,913,284	13,668,132	10,754,848

## 計算書類に対する注記（介護・障害サービス事業用）

### 1 重要な会計方針

#### (1)減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 2 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の改正に伴い、会計区分及び財務諸表の様式が変更になっている。

### 3 採用する退職給付制度

該当なし。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

#### (1)拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

##### 社会福祉事業区分

##### 介護・障害サービス事業拠点区分

- 「地域包括支援事業サービス区分」「介護予防支援事業サービス区分」「家族介護者交流事業サービス区分」
- 「健康教育事業（ふれあいお食事会）サービス区分」「地域サロン事業（元気にしとる会）サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」「障害者相談支援事業サービス区分」
- 「障害福祉サービス事業サービス区分」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

### 7 担保に供している資産

該当なし。

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	137,160	2,857	134,303
ソフトウェア	798,000	798,000	0
合計	935,160	800,857	134,303

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

11 重要な後発事象  
該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし。

# 財 産 目 録

別紙 4

平成30年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	南都銀行榛原支店	-	運転資金として	-	-	160,190
普通預金	JAならけんみつえ支店	-	運転資金として	-	-	27,245
普通預金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として(メイン)	-	-	2,678,428
普通預金	ゆうちょ銀行	-	職員預り金	-	-	78,743
普通預金	JAならけんみつえ支店	-	共同募金	-	-	0
定期預金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として(利子分)	-	-	64
			小計			2,944,670
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	846,107
			小計			846,107
<b>流動資産合計</b>						<b>3,790,777</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
定期預金	ゆうちょ銀行	-	基本金	-	-	1,000,000
			小計			1,000,000
<b>基本財産合計</b>						<b>1,000,000</b>
<b>(2)その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	ホンダ Nボックス他 3台	-	社会福祉事業に使用	4,763,300	4,763,296	4
			小計			4
器具及び備品	パソコン 6台	-	社会福祉事業に使用	833,038	518,185	314,853
			小計			314,853
ソフトウェア	ケアマネ、包括ソフト	-	社会福祉事業に使用	798,000	798,000	0
			小計			0
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	職員の退職金として	-	-	
			小計			12,298,040
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>12,612,897</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>13,612,897</b>
<b>資産合計</b>						<b>17,403,674</b>
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分ガソリン代他	-		-	-	108,254
			小計			108,254
その他の未払金	3月分全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	-		-	-	329,670
			小計			329,670
職員預り金	社会保険料他	-		-	-	78,743
			小計			78,743
<b>流動負債合計</b>						<b>516,667</b>
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	15,729,880
			小計			15,729,880
<b>固定負債合計</b>						<b>15,729,880</b>
<b>負債合計</b>						<b>16,246,547</b>
<b>差引純資産</b>						<b>1,157,127</b>